

## 第7回定時株主総会 招集ご通知

日 時 \_\_\_\_\_  
平成24年6月26日(火曜日)午前10時から

場 所 \_\_\_\_\_  
東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目1番1号  
ロイヤルパークホテル 3階「ロイヤルホール」

- 報告事項 \_\_\_\_\_
- 第7期 (自平成23年4月 1日  
至平成24年3月31日) 事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  - 第7期 (自平成23年4月 1日  
至平成24年3月31日) 計算書類報告の件

- 決議事項 \_\_\_\_\_
- |      |           |
|------|-----------|
| 第1議案 | 剰余金の配当の件  |
| 第2議案 | 定款一部変更の件  |
| 第3議案 | 取締役8名選任の件 |
| 第4議案 | 監査役1名選任の件 |

株 主 各 位

平成24年6月4日

東京都港区芝四丁目14番1号

株式会社三菱ケミカルホールディングス

取締役社長 小林喜光

## 第7回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第7回定時株主総会を下記の通り開催いたしたいと存じますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合には、お手数ながら後記の「株主総会参考書類」をご検討いただき、以下のいずれかの方法により、議決権をご行使いただきますようお願い申し上げます。

## [郵送による議決権行使]

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示の上、平成24年6月25日（月曜日）午後5時45分までに到着するようご送付下さい。

## [電磁的方法（インターネット等）による議決権行使]

後記の「議決権の行使等について」の「3.インターネット等による議決権行使のご案内」（3頁から4頁まで）をご参照の上、平成24年6月25日（月曜日）午後5時45分までに議決権をご行使下さい。

敬 具

## 記

## 日 時

平成24年6月26日（火曜日）午前10時から

## 場 所

東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目1番1号  
ロイヤルパークホテル3階「ロイヤルホール」  
（裏表紙の会場ご案内図をご参照下さい。）

## 会議の目的事項

### 報告事項

1. 第7期 (自平成23年4月 1日  
至平成24年3月31日) 事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第7期 (自平成23年4月 1日  
至平成24年3月31日) 計算書類報告の件

### 決議事項

- 第1議案 剰余金の配当の件
- 第2議案 定款一部変更の件
- 第3議案 取締役8名選任の件
- 第4議案 監査役1名選任の件

## 議決権の行使等についてのご案内

後記の「議決権の行使等について」(3頁から4頁まで)をご参照下さい。

以 上

1. 当日ご出席の際は、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。
2. 連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第17条に基づき、下記の当社ホームページに掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知添付書類には記載しておりません。
3. 株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に記載すべき事項の内容を修正する必要がある場合は、修正後の内容を下記の当社ホームページに掲載いたしますのでご了承下さい。

**【当社ホームページ】 <http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/>**

## 議決権の行使等について

### 1. 代理人による議決権行使

当日ご出席願えない場合は、議決権を有する他の株主1名を代理人として株主総会にご出席いただくことができます。なお、この場合、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承下さい。

### 2. 議決権行使が重複してなされた場合のお取扱い

議決権行使書用紙の郵送と電磁的方法（インターネット等）の双方で議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使を有効とさせていただきます。

また、インターネット等によって議決権行使を複数回された場合は、最後の議決権行使を有効とさせていただきます。

### 3. インターネット等による議決権行使のご案内

(1) インターネットにより議決権を行使される場合は、次の事項をご了承の上、ご行使下さい。

なお、ご不明な点等がございましたら、次頁の(3)イ.に記載のヘルプデスクへお問い合わせ下さい。

イ. インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォン又は携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）から、当社の指定する議決権行使サイト（<http://www.evot.jp/>）にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。（但し、毎日午前2時から午前5時までは取扱いを休止します。）

※「iモード」は株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、「EZweb」はKDDI株式会社、「Yahoo!」は米国Yahoo!Inc.の登録商標です。

ロ. インターネット接続にファイアウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、プロキシサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用いただけない場合もございます。

ハ. 携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用下さい。また、セキュリティ確保のため、暗号化通信（SSL通信）及び携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。

- 二. 議決権行使書用紙右片に記載の「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力下さい。株主様以外の方による不正アクセスや議決権行使内容の改ざんを防止するため、初めてアクセスされる際に、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承下さい。なお、この「ログインID」及び「仮パスワード」は、本株主総会に関してのみ有効です。
- ホ. インターネットにより議決権を行使いただくにあたり、プロバイダーへの接続料金や通信事業者への通信料金（電話料金）等が必要な場合がありますが、これらの料金は株主様のご負担となりますのでご了承下さい。
- (2) 株式会社ICJが運営する「機関投資家向け議決権電子行使プラットフォーム」にご参加の株主様は、当該プラットフォームより議決権を行使いただけます。
- (3) ご照会先
- イ. インターネットによる議決権行使に関するご照会  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）  
電 話 0120-173-027（通話料無料）  
受付時間 土・日・休日を含む午前9時から午後9時まで
- ロ. その他のご照会  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
電 話 0120-232-711（通話料無料）  
受付時間 土・日・休日を除く午前9時から午後5時まで

以 上

(添付書類)

# 事業報告

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 当社を持株会社とする企業集団

当社グループは、持株会社である当社のもと、基幹事業会社である三菱化学(株)、田辺三菱製薬(株)、三菱樹脂(株)及び三菱レイヨン(株)の4社を中心に、機能商品、ヘルスケア及び素材の3つの事業分野において事業活動を行っております。

その中において、当社は、持株会社として、グループ全体の戦略策定、経営資源の最適配分、事業経営の監督等を通じて、グループとしての企業価値の一層の向上に努めております。また、当社の全額直接出資子会社である(株)地球快適化インスティテュートは、20年から50年先の社会の課題とそれらへの対応を検討し、当社グループの将来の方向性や事業展開について提言を行う研究機関として活動を行っております。

なお、当社は、本年6月に三菱化学(株)の全額出資子会社であるエムシーエフエー(株)の株式を取得し、同社をグループ全体の財務機能を担い、資金管理等の業務を行う全額直接出資子会社とすることを予定しております。

### (2) 事業の経過及びその成果

当期における日本経済は、東日本大震災の影響が続く中で、サプライチェーンの立て直しが進み、企業の生産活動や個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復傾向にありましたが、円高基調が継続し、期後半に入り、欧州の政府債務危機等を背景とした海外景気の減速、タイにおける洪水被害の影響等により厳しい状況となりました。

当社グループの事業環境につきましては、機能商品分野及び素材分野においては、震災の影響に加え、円高の継続と中国など海外市場における急激な需要減少等により、厳しい状況となりましたが、ヘルスケア分野においては、震災の影響があったものの、堅調な需要に支えられ、概ね良好に推移しました。

当期において、当社グループは、震災により被害を受けた製造拠点の早期復旧にグループを挙げて取り組むとともに、当期を初年度とする5か年の中期経営計画「APTSIS 15」のもと、事業会社間の協奏によるグループ総合力の強化とさらなる事業構造改革により、体質の強化を図りました。また、高機能・高付加価値事業の強化と白色LEDやリチウムイオン電池材料等の持続的社会的の実現

に貢献する事業の拡充に努め、さらに、徹底したコスト削減、設備投資の見直し、資産圧縮等の諸施策に積極的に取り組みました。

これらの結果、当社グループの当期連結業績につきましては、機能商品分野及び素材分野における需要減少の影響があったものの、一部海外子会社において会計期間を変更したこと等により、売上高は3兆2,081億円（前期比413億円増）となりましたが、利益面では、期後半に機能商品分野及び素材分野の事業環境が急激に悪化し、需要が大幅に減少したことにより、営業利益は1,305億円（前期比959億円減）、経常利益は1,336億円（前期比902億円減）となり、当期純利益は、改正法人税法及び復興財源確保法の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を取り崩したこともあり、354億円（前期比480億円減）となりました。

部門別の状況は、以下の通りであります。

### （機能商品分野）

#### <エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント>

記録材料は、フラッシュメモリー製品の販売数量が増加しましたが、DVD及び外付けハードディスクの販売数量が減少し、総じて販売価格が低下したことに加え、円高の影響もあり、売上げは大幅に減少しました。電子関連製品は、フラットパネルディスプレイの需要低迷の影響により、ディスプレイ材料の販売数量が減少し、売上げは減少しました。情報機材は、事務機器向け印刷材料であるOPC及びトナーの販売が概ね順調に推移したものの、円高の影響により、売上げは減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,337億円（前期比186億円減）となり、営業損益は53億円の損失（前期比62億円減）となりました。

なお、昨年7月、三菱化学メディア(株)が、国内において調光機能付きのLED電球の販売を開始しました。

#### <デザイン・マテリアルズセグメント>

食品機能材は、国内向けの販売数量が減少したものの、海外需要が堅調に推移し、前期並みの売上げを確保しました。電池材料は、販売価格が低下傾向にありましたが、震災による代替需要を含む販売

数量の増加により、売上げは増加しました。精密化学品は、総じて需要が減少し、売上げは減少しました。樹脂加工品は、エンジニアリングプラスチック関連製品等の販売数量が増加しましたが、ポリエステルフィルム等のフラットパネルディスプレイ向けの販売数量が大幅に減少し、売上げは前期並みとなりました。複合材は、炭素繊維、アルミナ繊維ともに、需要の拡大に伴い、売上げは大幅に増加しました。無機化学品は、震災及び期後半の需要低迷による販売数量の減少により、売上げは大幅に減少しました。化学繊維は、販売数量の増加により、売上げは増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は6,612億円（前期比37億円増）となりましたが、営業利益は、主にフラットパネルディスプレイ向け製品の需要低迷の影響により、240億円（前期比124億円減）となりました。

なお、昨年8月、三菱樹脂(株)が、長浜工場におけるリチウムイオン二次電池用セパレータ製造設備の増設を決定しました。また、本年2月、三菱化学(株)が、中国においてリチウムイオン二次電池用電解液の製造販売子会社を設立しました。

### (ヘルスケア分野)

#### <ヘルスケアセグメント>

医薬品は、主力製品である抗ヒトTNF $\alpha$ モノクローナル抗体製剤「レミケード」、選択的 $\beta$ 1遮断剤「メインテート」等の販売が順調に推移し、また、多発性硬化症治療剤のロイヤルティー収入やC型慢性肝炎治療薬「テラビック」等の新製品も売上げの増加に寄与しましたが、ジェネリック医薬品の影響拡大に加え、震災の影響により前期末に一時的に受注が増加したことの反動等により、売上げは若干の減少となりました。診断製品及び臨床検査は、前期並みの売上げとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は5,024億円（前期比24億円減）となり、営業利益は、販売費及び一般管理費が増加したこと等もあり、763億円（前期比87億円減）となりました。

なお、昨年11月、田辺三菱製薬(株)が、C型慢性肝炎治療薬「テラビック錠250mg」及び経口の多発性硬化症治療剤「イムセラカプセル0.5mg」の販売を開始しました。

### (素材分野)

#### <ケミカルズセグメント>

石油化学製品の基礎原料であるエチレンの生産量は、三菱化学(株)鹿島事業所のエチレンプラントが震災により停止した影響に加え、期後半の急激な需要減少に伴う減産の実施等により、97万トンと前期



を18.6%下回りました。基礎石化製品及び化成品は、原燃料価格の上昇に伴い、販売価格の是正を実施したものの、震災の影響による販売数量の大幅な減少に加え、期後半の需要減少により、売上げは大幅に減少しました。合成繊維原料は、テレフタル酸の需要が期後半に減少したものの、原料価格の上昇に伴う海外市況の上昇に加え、海外子会社において会計期間を変更したことにより、売上げは大幅に増加しました。炭素製品のうち、コークスは、需要が減少しましたが、原料炭価格の上昇に伴う販売価格の上昇により、売上げは大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1兆74億円（前期比1,120億円増）となりましたが、営業利益は、原料と製品の価格差の縮小もあり、148億円（前期比381億円減）となりました。

なお、昨年9月、三菱化学(株)が、三菱商事(株)及びポスコ社（韓国）グループとの間で、ニードルコークスの製造・販売を行う合弁会社を韓国に設立することに基本合意し、本年3月に合弁契約を締結しました。

### <ポリマーズセグメント>

合成樹脂は、アクリル樹脂の販売数量が導光板の需要低迷により大幅に減少し、また、期後半にMMAモノマーの需要が減少し、市況が軟化したことに加え、震災及び期後半の需要減少により、ポリオレフィンの販売数量が減少したほか、フェノール・ポリカーボネートチェーンにおいても販売数量が減少し、市況が悪化したことにより、売上げは減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は6,972億円（前期比339億円減）となり、営業利益は、原料と製品の価格差の縮小もあり、254億円（前期比296億円減）となりました。

なお、昨年5月、三菱レイヨン(株)が、サウジ基礎産業公社（サウジアラビア）との間で、MMAモノマー及びアクリル樹脂成形材料を製造する合弁会社を設立することに基本合意しました。

### (その他)

エンジニアリング事業は、順調に推移しましたが、物流事業は、震災の影響もあり、売上げは減少しました。また、上記以外の事業については、一部の購入転売事業の終了等により、売上げは減少しました。

以上の結果、その他部門の売上高は2,058億円（前期比193億円減）となりましたが、営業利益は61億円（前期比15億円増）となりました。

### (3) 対処すべき課題

日本経済は、東日本大震災の影響が依然として残る状況にあるものの、金融緩和等の各種政策の効果を背景に、設備投資や個人消費の持ち直しが予想され、景気は緩やかに回復していくものとみられます。しかしながら、海外景気の下振れ、為替の急速な変動、原油価格の高騰による影響が懸念されるなど、予断を許さない状況が当面続くものと考えられます。

このような事業環境の中で、当社グループは、中期経営計画「APTSIS 15」のもと、「協奏により、さらなる成長・創造と飛躍を実現する」を基本方針に掲げ、炭素繊維、スペシャリティケミカルズ、水処理、リチウムイオン電池材料、ヘルスケアソリューション等の事業において、事業会社間の協奏によるグループのシナジー効果の早期実現に取り組んでまいります。また、激化する世界的な競争を勝ち抜いていくために、イノベーション（新たな商品・サービスの開発や新市場の開拓等を通じた革新）と差別化により、国際競争力を有する事業の強化・拡充を図るとともに、さらなる事業構造改革と強固な財務基盤の構築に取り組んでまいります。

当社グループは、天然資源の枯渇や地球環境の保全など地球規模の問題の解決や持続的社会的の実現への積極的な取り組みが企業に対して求められている中で、「KAITEKI」、すなわち、人間にとっての心地良さに加えて、社会にとっての快適、地球にとっての快適を併せ持った真に持続可能な状態の実現に向けて、昨年、人類・社会・地球の持続性への貢献を重要な経営の機軸とする「MOS (Management of Sustainability)」を導入いたしました。また、「KAITEKI」の実現に向けて、MOSの一層の浸透とその指標化、各組織レベルでの目標の具体化に取り組んでまいります。

さらに、当社グループは、社会から信頼される企業グループを目指して、安全管理の徹底はもとより、事業を適正に遂行するための各種法令の遵守を経営上の最重要課題として位置づけ、コンプライアンスやリスク管理の重要性について各従業員に対しさらなる徹底を図るほか、財務報告の信頼性の確保その他内部統制の強化を図ってまいります。

また、本年5月に、これまで分散していた三菱化学(株)、三菱樹脂(株)及び三菱レイヨン(株)の本社並びに田辺三菱製薬(株)の東京地区オフィスの一部を東京都千代田区の新オフィスに移転・集約することとし、当社も本年7月に移転する予定であります。これによりグループのシナジー効果の早期実現を加速し、効果的・効率的な組織運営を図ってまいります。

当社グループは、グループ理念「Good Chemistry for Tomorrow 人、社会、そして地球環境のより良い関係を創るために。」のもと、これらの経営諸課題にグループの総力を挙げて対処し、社会から信頼される企業グループを目指すとともに、業績の回復及び向上に努め、企業価値・株主価値を一層高めていくことにより、株主の皆様のご期待に応えるよう努力してまいりますので、何卒倍旧のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

#### (4) 設備投資の状況

当期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）における当社グループの設備投資は、生産設備の新增設、更新及び合理化投資を中心に総額1,161億円でありました。

主要な設備の新增設等は、次の通りであります。

##### イ. 当期中に完成した主要な設備

機能商品分野	
<デザインド・マテリアルズセグメント>	
三菱化学(株) 坂出事業所	リチウムイオン二次電池用負極材製造設備（増設）
三菱樹脂(株) 坂出工場	アルミナ繊維製造設備（増設）
三菱レイヨン(株) 大竹事業所	炭素繊維製造設備（新設）
日本化成(株) 小名浜工場	ゴム・プラスチック向け架橋助剤製造設備（増設）
青島雅能都化成社（中国）	リチウムイオン二次電池用負極材製造設備（新設）
ヘルスケア分野	
<ヘルスケアセグメント>	
田辺三菱製薬工場(株) 鹿島工場	製剤製造設備（新設）
(株)ベネシス 京都工場	製剤製造設備（新設）
素材分野	
<ケミカルズセグメント>	
三菱化学(株) 黒崎事業所	動力設備（合理化）
三菱化学(株) 坂出事業所	コークス炉ガス脱硫設備（新設）
三菱化学(株) 坂出事業所	コークス炉集塵設備等（更新）
<ポリマーズセグメント>	
三菱レイヨン(株) 大竹事業所	アクリル樹脂板製造設備（増強）

ロ. 建設中の主要な設備

機能商品分野	
<デザインド・マテリアルズセグメント>	
三菱化学(株) 四日市事業所	シュガーエステル製造設備 (増設)
三菱樹脂(株) 長浜工場	リチウムイオン二次電池用セパレータ製造設備 (増設)
三菱樹脂(株) 山東工場	ポリエステルフィルム製造設備 (増強)
三菱樹脂(株) 坂出工場	アルミナ繊維製造設備 (増設)
日本合成化学工業(株) 熊本工場	ポリビニルアルコールフィルム製造設備 (増設)
日本合成化学工業(株) 熊本工場	ボイラー設備 (更新)
エムシー・イオニック・ソリューションズ・ユーエス社 (アメリカ)	リチウムイオン二次電池用電解液製造設備 (新設)
エムシー・イオニック・ソリューションズ・ユーカー社 (イギリス)	リチウムイオン二次電池用電解液製造設備 (新設)
常熟菱鋰電池材料社 (中国)	リチウムイオン二次電池用電解液製造設備 (新設)
青島雅能都化成社 (中国)	リチウムイオン二次電池用負極材製造設備 (増設)
三菱樹脂聚脂膜 (蘇州) 社 (中国)	ポリエステルフィルム製造設備 (新設)
素材分野	
<ケミカルズセグメント>	
ダイヤニトリックス(株) 横浜工場	バイオ触媒培養設備 (増設)
三菱化学インドネシア社 (インドネシア)	受電設備 (新設)
<ポリマーズセグメント>	
三菱化学(株) 黒崎事業所	イソソルバイドポリマー製造設備 (設備改造)
ルーサイト・インターナショナル社 (アメリカ)	MMAモノマー製造設備 (設備改造)
ルーサイト・インターナショナル社 (アメリカ)	メタクリル酸製造設備 (新設)

## (5) 資金調達の状況

当期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）におきましては、借入金並びに社債及びコマーシャルペーパーの発行による資金調達を行っております。

なお、当期末現在における当社グループの借入金、社債及びコマーシャルペーパーの合計額は、1兆1,641億円であり、当期に発行した社債は、以下の通りであります。

(当社)

発行銘柄	発行年月	発行総額
第1回無担保社債	平成23年9月	200億円
第2回無担保社債	平成23年9月	100億円

## (6) 重要な企業再編等の状況

三菱化学㈱は、スペシャリティケミカルズ事業の強化の一環として、昨年11月、中央理化工業㈱の株式を追加取得し、同社を連結子会社としました（取得後の三菱化学㈱の出資比率52.3%）。

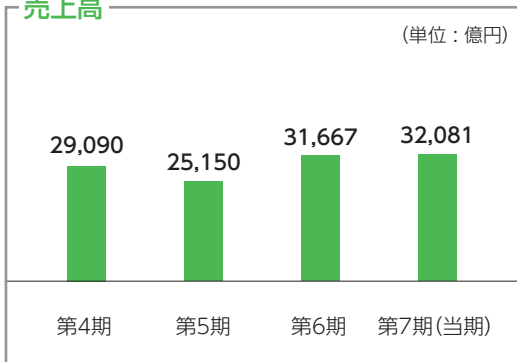
(デザインド・マテリアルズセグメント)

## (7) 財産及び損益の状況の推移

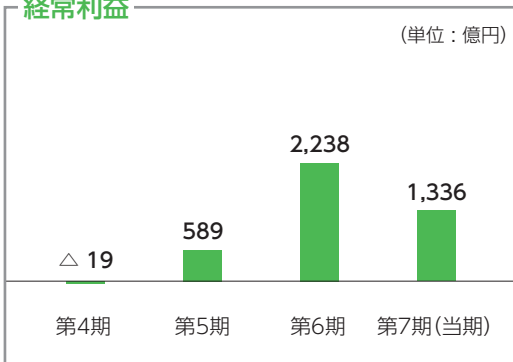
区 分	第4期 (平成20年度)	第5期 (平成21年度)	第6期 (平成22年度)	第7期(当期) (平成23年度)
売上高(億円)	29,090	25,150	31,667	32,081
経常利益(億円)	△19	589	2,238	1,336
当期純利益(億円)	△671	128	835	354
1株当り当期純利益(円)	△48.81	9.32	58.72	24.06
純資産(億円)	9,401	10,328	11,140	11,449
1株当り純資産額(円)	486.09	490.99	514.30	522.77
総資産(億円)	27,408	33,550	32,940	31,739

(注) 1株当り当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数に基づいて計算しております。  
また、1株当り純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数に基づいて計算しております。

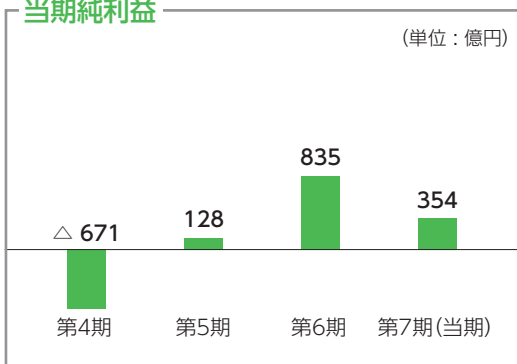
### 売上高



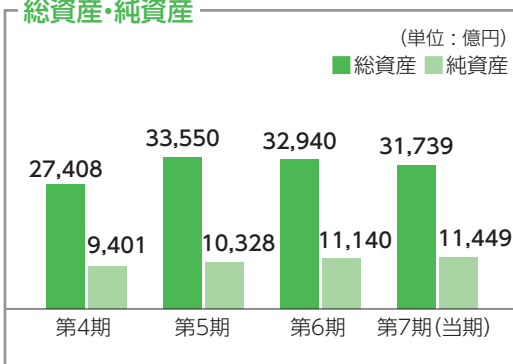
### 経常利益



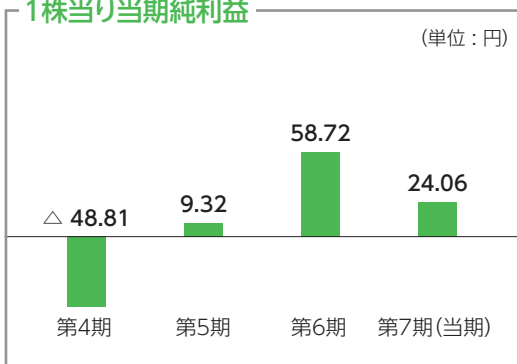
### 当期純利益



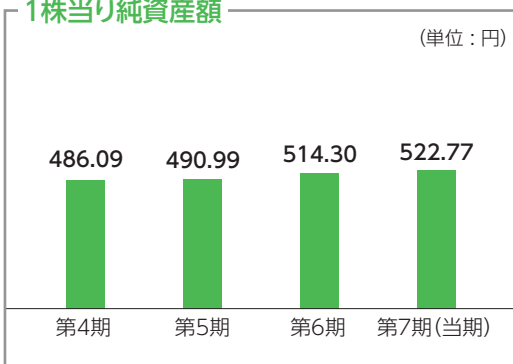
### 総資産・純資産



### 1株当り当期純利益



### 1株当り純資産額



## (8) 主要な事業内容 (平成24年3月31日現在)

分野	セグメント	主要製品
機能商品	エレクトロニクス・アプリケーションズ	記録材料、電子関連製品、情報機材
	デザインド・マテリアルズ	食品機能材、電池材料、精密化学品、樹脂加工品、複合材、無機化学品、化学繊維
ヘルスケア	ヘルスケア	医薬品、診断製品、臨床検査
素材	ケミカルズ	基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、炭素製品
	ポリマーズ	合成樹脂
その他		エンジニアリング、運送及び倉庫業



(9) 重要な子会社等の状況 (平成24年3月31日現在)

イ. 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率 (%)	主要な事業内容
<b>&lt;直接出資子会社&gt;</b>			
三菱化学(株)	500億円	100.0	化学製品の製造、販売
田辺三菱製薬(株)	500億円	56.3	医薬品の製造、販売
三菱樹脂(株)	215億円	100.0	樹脂加工品等の製造、販売
三菱レイヨン(株)	532億円	100.0	化学製品の製造、販売
(株)地球快適化インスティテュート	0.1億円	100.0	将来の社会動向に関する研究、調査
<b>&lt;間接出資子会社&gt;</b>			
<b>(機能商品分野)</b>			
<b><u>エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント</u></b>			
バーバйтাম・アメリカズ社	87百万 USドル	100.0	各種記録媒体、コンピュータ周辺機器等の販売
バーバйтাম社 (イギリス)	3百万 ユーロ	100.0	各種記録媒体、コンピュータ周辺機器等の販売
<b><u>デザインド・マテリアルズセグメント</u></b>			
日本合成化学工業(株)	179億円	46.0	樹脂加工品等の製造、販売
日本化成(株)	65億円	52.8	無機化学品等の製造、販売
クオドラント社	27百万 スイスフラン	100.0	エンジニアリングプラスチック製品の加工、販売
ミツビシポリエステルフィルム社 (アメリカ)	29百万 USドル	100.0	ポリエステルフィルムの製造、販売
ミツビシポリエステルフィルム社 (ドイツ)	160千 ユーロ	100.0	ポリエステルフィルムの製造、販売
<b>(ヘルスケア分野)</b>			
<b><u>ヘルスケアセグメント</u></b>			
(株)イーピーアイ コーポレーション	40億円	100.0	医薬原体、医薬中間体等の製造、販売
三菱化学メディエンス(株)	30億円	99.3	臨床検査等の医療関連サービス及び体外診断用医薬品等の販売

会社名	資本金	当社の 出資比率 (%)	主要な事業内容
(素材分野)			
ケミカルズセグメント			
関西熱化学(株)	60億円	51.0	コークスの製造、販売
ダイヤニトリックス(株)	20億円	100.0	アクリロニトリル、アクリルアマイドの製造、販売
エムシーシー・ピーティーイー・ インディア社	7,392百万 インドルピー	65.9	テレフタル酸の製造、販売
寧波三菱化学社	1,005百万 人民元	90.0	テレフタル酸の製造、販売
三菱化学インドネシア社	146百万 USドル	100.0	テレフタル酸の製造、販売
エムシーシー・ピーティーイー・ アジアパシフィック社	20百万 USドル	100.0	テレフタル酸の販売
ポリマーズセグメント			
日本ポリエチレン(株)	75億円	58.0	ポリエチレンの製造、販売
日本ポリプロ(株)	50億円	65.0	ポリプロピレンの製造、販売
ジェイフィルム(株)	12億円	87.7	プラスチックフィルムの製造、販売
ルーサイト・インターナショナル社 (アメリカ)	363百万 USドル	100.0	MMAモノマー、アクリル樹脂板 及びコーティング材料の製造、販売
ルーサイト・インターナショナル・ ユーカー社	20百万 ポンド	100.0	MMAモノマー、アクリル樹脂板 及びコーティング材料の製造、販売
(その他)			
三菱化学物流(株)	15億円	100.0	運送業及び倉庫業
三菱化学エンジニアリング(株)	14億円	100.0	エンジニアリング及び土木建築、 建設、保全その他工事

- (注) 1. 三菱化学(株)は、機能商品分野、素材分野及びその他に属する事業を行っております。  
 2. 田辺三菱製薬(株)は、ヘルスケア分野に属する事業を行っております。  
 3. 三菱樹脂(株)は、機能商品分野に属する事業を行っております。  
 4. 三菱レイヨン(株)は、機能商品分野、素材分野及びその他に属する事業を行っております。  
 5. (株)地球最適化インスティテュートは、特定の分野に区分できない基礎的研究活動を行っております。

6. 従来記載していたグイテック(株)については、同社の解散に伴い、重要な子会社から除きました。
7. バーベイタム・アメリカズ社、ミツビシポリエステルフィルム社（アメリカ）及びルーサイト・インターナショナル社（アメリカ）の資本金については、払込資本を記載しております。

□. 重要な関連会社の状況

会社名	資本金	当社の 出資比率 (%)	主要な事業内容
(機能商品分野) <u>デザインド・マテリアルズ セグメント</u>			
児玉化学工業(株)	30億円	20.6	合成樹脂製品の製造、販売
(素材分野) <u>ケミカルズセグメント</u>			
川崎化成工業(株)	62億円	36.3	化成品の製造、販売
鹿島北共同発電(株)	60億円	41.2	発電及び電気の供給
(その他)			
大陽日酸(株)	270億円	15.1	工業ガスの製造、販売
日東化工(株)	19億円	36.9	ゴム製品、合成樹脂製品の製造、販売

- (注) 1. 上記の会社は、いずれも当社の間接出資会社であります。
2. 平成23年4月1日付で、児玉化学工業(株)の属するセグメントをその他からデザインド・マテリアルズセグメントに変更しました。

(10) 主要な営業所及び工場等 (平成24年3月31日現在)

イ. 当社

住 所	
本 社	東京都港区芝四丁目14番1号

ロ. 重要な子会社

会 社 名	所 在 地
<直接出資子会社>	
三菱化学(株)	東京都、福岡県、三重県、岡山県、茨城県、香川県、新潟県、神奈川県、愛媛県
田辺三菱製薬(株)	大阪府、東京都
三菱樹脂(株)	東京都、滋賀県、茨城県、神奈川県、新潟県、長野県、香川県
三菱レイヨン(株) (株)地球快適化インスティテュート	東京都、広島県、愛知県、富山県、神奈川県 東京都
<間接出資子会社>	
(機能商品分野)	
<u>エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント</u>	
パーベイタム・アメリカズ社	アメリカ
パーベイタム社 (イギリス)	イギリス
<u>デザインド・マテリアルズセグメント</u>	
日本合成化学工業(株)	大阪府、東京都、岐阜県、岡山県、熊本県
日本化成(株)	東京都、福島県、福岡県
クオドラント社	スイス
ミツビシポリエステルフィルム社 (アメリカ)	アメリカ
ミツビシポリエステルフィルム社 (ドイツ)	ドイツ
(ヘルスケア分野)	
<u>ヘルスケアセグメント</u>	
(株)エーピーアイ コーポレーション	東京都、大阪府、福岡県、静岡県、福島県
三菱化学メディエンス(株)	東京都、千葉県、茨城県、神奈川県、熊本県

会社名	所在地
(素材分野)	
<u>ケミカルズセグメント</u>	
関西熱化学(株)	兵庫県
ダイヤニトリックス(株)	東京都、岡山県、広島県、福岡県、神奈川県、 富山県
エムシーシー・ピーティーイー・インディア社	インド
寧波三菱化学社	中国
三菱化学インドネシア社	インドネシア
エムシーシー・ピーティーイー・アジアパシフィック社	シンガポール
<u>ポリマーズセグメント</u>	
日本ポリエチレン(株)	東京都、茨城県、神奈川県、岡山県、大分県
日本ポリプロ(株)	東京都、茨城県、千葉県、神奈川県、三重県、 岡山県
ジェイフィルム(株)	東京都、千葉県
ルーサイト・インターナショナル社(アメリカ)	アメリカ
ルーサイト・インターナショナル・ユークー社	イギリス
(その他)	
三菱化学物流(株)	東京都
三菱化学エンジニアリング(株)	東京都

- (注) 1. 三菱化学(株)は、機能商品分野、素材分野及びその他に属する事業を行っております。  
 2. 田辺三菱製薬(株)は、ヘルスケア分野に属する事業を行っております。  
 3. 三菱樹脂(株)は、機能商品分野に属する事業を行っております。  
 4. 三菱レイヨン(株)は、機能商品分野、素材分野及びその他に属する事業を行っております。  
 5. (株)地球快適化インスティテュートは、特定の分野に区分できない基礎的研究活動を行っております。

## (11) 従業員の状況 (平成24年3月31日現在)

## イ. 企業集団の従業員の状況

分野	セグメント	従業員数	前期末比
機能商品	エレクトロニクス・アプリケーションズ	3,245名	119名減
	デザインド・マテリアルズ	14,394名	487名増
ヘルスケア	ヘルスケア	12,860名	86名減
素材	ケミカルズ	5,178名	360名減
	ポリマーズ	7,369名	57名減
その他		9,988名	284名増
全社(共通)		945名	52名減
合計		53,979名	97名増

- (注) 1. 特定のセグメントに区分できない基礎的試験研究活動等に係る従業員については、「全社(共通)」に含めて記載しております。  
 2. 執行役員を含んでおります。  
 3. 当社グループ外への出向者を含んでおりません。

## ロ. 当社の従業員の状況

従業員数(前期末比)	平均年齢	平均勤続年数
48名(2名増)	47歳	20年4ヵ月

- (注) 1. すべて三菱化学㈱、田辺三菱製薬㈱、三菱樹脂㈱及び三菱レイヨン㈱からの出向者であり、平均勤続年数は当該会社での勤続年数を通算しております。  
 2. 執行役員を含んでおります。

**(12) 主要な借入先の状況** (平成24年3月31日現在)

借 入 先	借 入 額
(株) 三 菱 東 京 U F J 銀 行	1,755億円
三 菱 U F J 信 託 銀 行 (株)	851億円
(株) み ず ほ コ ー ポ レ ー ト 銀 行	796億円
(株) 日 本 政 策 投 資 銀 行	728億円
明 治 安 田 生 命 保 険 (相)	509億円

## 2. 会社の株式に関する事項 (平成24年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 6,000,000千株
- (2) 発行済株式の総数 1,506,288千株 (前期末比 増減なし)
- (3) 株主総数 197,946名 (前期末比 2,335名減)
- (4) 大株主

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	73,192千株	4.9%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	65,634	4.4
明治安田生命保険相互会社	64,388	4.3
武田薬品工業株式会社	51,730	3.5
日本生命保険相互会社	49,429	3.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	41,105	2.7
東京海上日動火災保険株式会社	34,184	2.3
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS	29,943	2.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口9	23,913	1.6
全国共済農業協同組合連合会	21,633	1.4

- (注) 1. 上記のほか、当社が自己株式として30,217千株を保有しておりますが、当該株式については、会社法第308条第2項の規定により議決権を有していません。
2. 出資比率は、自己株式(30,217千株)を控除して計算しております。
3. 株式会社三菱東京UFJ銀行の当社への出資状況については、上記のほか、同行が議決権行使の指図権を留保している「野村信託銀行(株)退職給付信託・三菱東京UFJ銀行口」名義の株式4,750千株(出資比率0.3%)があります。



### 3. 会社の新株予約権等に関する事項

#### (1) 当社取締役に対して交付した新株予約権の概要

	①	②	③
発行決議の日	平成18年11月27日	平成19年11月26日	平成20年8月25日
新株予約権の数	1,408個	794個	653個
新株予約権の目的である株式の種類及び数	当社普通株式 70,400株	当社普通株式 39,700株	当社普通株式 32,650株
新株予約権の払込金額	1個当り34,100円	1個当り44,350円	1個当り25,700円
権利行使期間	平成18年12月14日から 平成38年12月13日まで	平成19年12月13日から 平成39年12月12日まで	平成20年9月11日から 平成40年9月10日まで
交付対象者	当社取締役 (3名)	当社取締役 (2名)	当社取締役 (3名)
当期末日における新株予約権の数	646個	794個	653個
当期末日において当社取締役が有する新株予約権の数	646個 (当社取締役1名)	794個 (当社取締役2名)	525個 (当社取締役2名)

	④	⑤
発行決議の日	平成22年8月30日	平成23年8月30日
新株予約権の数	894個	960個
新株予約権の目的である株式の種類及び数	当社普通株式 44,700株	当社普通株式 48,000株
新株予約権の払込金額	1個当り19,800円	1個当り24,300円
権利行使期間	平成22年9月15日から 平成42年9月14日まで	平成23年9月15日から 平成43年9月14日まで
交付対象者	当社取締役 (3名)	当社取締役 (2名)
当期末日における新株予約権の数	894個	960個
当期末日において当社取締役が有する新株予約権の数	687個 (当社取締役2名)	960個 (当社取締役2名)

- (注) 1. 各新株予約権の目的である株式の数は、1個当り50株であります。但し、当社普通株式について株式分割等を行う場合には、新株予約権1個当りの株式数を調整します。
2. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当り1円であります。
3. 各新株予約権は、新株予約権者が、それぞれの権利行使期間内において、原則として当社並びに当社の子会社の取締役、監査役及び執行役員いずれの地位をも喪失した場合に限り、行使することができます。

## (2) 当社執行役員等に対して交付した新株予約権の概要

	①	②	③
発行決議の日	平成18年11月27日	平成19年11月26日	平成20年8月25日
新株予約権の数	6,620個	6,222個	4,554個
新株予約権の目的である株式の種類及び数	当社普通株式 331,000株	当社普通株式 311,100株	当社普通株式 227,700株
新株予約権の払込金額	1個当り34,100円	1個当り44,350円	1個当り25,700円
権利行使期間	平成18年12月16日から平成38年12月15日まで	平成19年12月15日から平成39年12月14日まで	平成20年9月13日から平成40年9月12日まで
交付対象者	三菱化学㈱	三菱化学㈱	三菱化学㈱
当期末日における新株予約権の数	2,890個	4,234個	4,170個

	④	⑤	⑥
発行決議の日	平成22年8月30日	平成22年8月30日	平成23年8月30日
新株予約権の数	410個	2,889個	540個
新株予約権の目的である株式の種類及び数	当社普通株式 20,500株	当社普通株式 144,450株	当社普通株式 27,000株
新株予約権の払込金額	無償	1個当り19,800円	無償
権利行使期間	平成22年9月15日から平成42年9月14日まで	平成22年9月16日から平成42年9月15日まで	平成23年9月15日から平成43年9月14日まで
交付対象者	当社執行役員及び 退任取締役 (計2名)	三菱化学㈱	当社執行役員及び 退任取締役 (計2名)
当期末日における新株予約権の数	410個	2,889個	540個

- (注) 1. 三菱化学㈱は、当社から交付された上記①、②、③及び⑤の各新株予約権について、同社取締役及び執行役員（退任取締役及び退任執行役員を含む。）を対象として、平成18年12月15日付で26名に、平成19年12月14日付で27名に、平成20年9月12日付で26名に、また、平成22年9月15日付で20名に対し、それぞれ業績報酬として付与しております。
2. 当期において発行した上記⑥の新株予約権のうち、当社執行役員（1名）に交付した新株予約権の数は、270個であります。
3. 各新株予約権の目的である株式の数は、1個当り50株であります。但し、当社普通株式について株式分割等を行う場合には、新株予約権1個当りの株式数を調整します。
4. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当り1円であります。
5. 各新株予約権は、それぞれの権利行使期間内において、交付対象者が、原則として当社並びに当社の子会社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した場合に限り、行使することができません。

### (3) 株式移転によりその義務を三菱化学㈱から承継した新株予約権の概要

発行決議の日	平成17年6月28日
新株予約権の数	9,321個
新株予約権の目的である株式の種類及び数	当社普通株式 466,050株
新株予約権の払込金額	無償
権利行使期間	平成18年6月28日から 平成38年6月27日まで
交付対象者	三菱化学㈱の取締役及び執行役員 (退任取締役及び退任執行役員を含む。)(計29名)
当期末日における新株予約権の数	2,760個

- (注) 1. 上記の新株予約権は、三菱化学㈱が、同社取締役及び執行役員（退任取締役及び退任執行役員を含む。）に対してストックオプションとして交付した新株予約権のうち、三菱化学㈱及び三菱ウェルファーマ㈱（現田辺三菱製薬㈱）が株式移転により当社を設立した日（平成17年10月3日）現在、行使又は消却されていない新株予約権に係る義務を、三菱化学㈱から当社が承継したものであります。
2. 上記の新株予約権の目的である株式の数は、1個当り50株であります。但し、当社普通株式について株式分割等を行う場合には、新株予約権1個当りの株式数を調整します。
3. 上記の新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当り1円であります。
4. 上記の新株予約権は、権利行使期間内において、交付対象者が、原則として当社並びに当社の子会社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した場合に限り、行使することができます。

### (4) 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の概要

発行決議の日	平成19年10月4日
新株予約権の数	7,000個
新株予約権の目的である株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的である株式の数	本社債の額面金額（額面総額700億円）を 転換価額で除した数
新株予約権の払込金額	無償
転換価額	1,177円
権利行使期間	平成19年11月 5日から 平成25年10月15日まで
当期末日における新株予約権の数	7,000個

- (注) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式を発行し、若しくは処分する場合、又は当社普通株式の株式分割等を行う場合には、転換価額を調整します。

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役及び監査役の氏名等 (平成24年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当又は主な職業
取締役会長	冨澤 龍一	
取締役社長 (代表取締役)	小林 喜光	
取締役 (代表取締役)	吉村 章太郎	専務執行役員 (経営管理、経理、IR担当)
取締役	露木 滋	専務執行役員 (経営戦略、広報担当)
取締役	土屋 裕弘	
取締役	吉田 宏	
取締役	鎌原 正直	
監査役 (常勤)	山口 和親	
監査役 (常勤)	近藤 和利	
監査役 (常勤)	西田 孝	
監査役	鶴田 六郎	弁護士
監査役	水嶋 利夫	公認会計士

- (注) 1. 監査役西田 孝、鶴田六郎及び水嶋利夫の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、また、当社は社外監査役の3氏を、(株)東京証券取引所及び(株)大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。
2. 平成24年4月1日付で、以下の通り、地位及び担当又は主な職業に変更がありました。
- ・取締役冨澤龍一氏は、取締役のまま、取締役会長を辞任しました。
  - ・取締役吉村章太郎氏は、副社長執行役員 (経営管理、経理、IR担当) に就任しました。
  - ・取締役露木 滋氏は、副社長執行役員 (経営戦略、広報担当) に就任しました。
3. 監査役山口和親氏は、当社経理室長及び三菱化学(株)経理部長を務め、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 監査役水嶋利夫氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 取締役及び監査役の重要な兼職の状況は次の通りであります。

区分	氏名	重要な兼職の状況	
		会社名	役名
取締役	富澤 龍一	三菱化学(株)	取締役
		大陽日酸(株)	取締役
		東京瓦斯(株)	取締役
		奇美実業社	重役
	小林 喜光	三菱化学(株)	取締役社長
		(株)地球快適化インスティテュート	取締役社長
	吉村 章太郎	三菱化学(株)	取締役
	日本アサハンアルミニウム(株)	取締役	
露木 滋	三菱レイヨン(株)	取締役	
土屋 裕弘	田辺三菱製薬(株)	取締役社長	
	(株)地球快適化インスティテュート	取締役	
	三菱樹脂(株)	取締役社長	
	(株)地球快適化インスティテュート	取締役	
鎌原 正直	三菱レイヨン(株)	取締役社長	
	(株)地球快適化インスティテュート	取締役	
	ルーサイト・インターナショナル・グループ社	取締役会長	
監査役	山口 和親	三菱化学(株)	監査役
		(株)地球快適化インスティテュート	監査役
		三菱化学メディエンス(株)	監査役
		三菱化学物流(株)	監査役
		(株)菱化システム	監査役
	近藤 和利	三菱樹脂(株)	監査役
		三菱レイヨン(株)	監査役
		三菱化学エンジニアリング(株)	監査役
西田 孝	三菱化学(株)	監査役	
	田辺三菱製薬(株)	監査役	
鶴田 六郎	三菱化学(株)	監査役	
	J. フロントリテイリング(株)	監査役	
	T P R (株)	取締役	
水嶋 利夫	(株)常陽銀行	監査役	

なお、以下の通り、兼職の状況に変更がありました。

- ・取締役富澤龍一氏は、平成24年4月1日付で三菱化学(株)の取締役を辞任しました。
- ・取締役小林喜光氏は、平成24年4月1日付で、三菱化学(株)の取締役社長を辞任し、同社の取締役会長に就任しました。
- ・取締役吉村章太郎氏は、平成24年4月1日付で、三菱化学(株)の取締役を辞任し、三菱樹脂(株)の取締役に就任し、また、同年4月2日付で日本アサハンアルミニウム(株)の取締役を辞任しました。
- ・取締役吉田 宏氏は、平成24年4月1日付で三菱樹脂(株)の取締役社長及び(株)地球快適化インスティテュートの取締役を辞任しました。
- ・取締役鎌原正直氏は、平成24年4月1日付で、三菱レイヨン(株)の取締役のまま、取締役社長を辞任し、また、(株)地球快適化インスティテュートの取締役を辞任しました。

## (2) 会社役員の報酬等の総額

区 分	報 酬 等	
	支払人員 (名)	支払額 (百万円)
取 締 役	8	228
監 査 役	5	114
合 計	13	342

- (注) 1. 使用人兼務取締役の使用人としての職務に対して支払った給与相当額はありません。
2. 取締役及び監査役に支払った賞与金及び退職慰労金はありません。
3. 上記の取締役の報酬等の支払額には、ストックオプションによる報酬額23百万円が含まれております。
4. 上記の取締役及び監査役の報酬等の支払額のほか、取締役及び監査役が役員を兼任する当社の子会社からの報酬等として、取締役の報酬等が288百万円、監査役の報酬等が13百万円あります。
5. 取締役の報酬等の額は、月額30百万円以内であるほか、別枠として、ストックオプションとしての新株予約権による報酬等の額が、年額80百万円以内となっております。
6. 監査役の報酬等の額は、月額11百万円以内であります。
7. 当期末現在の人員は、取締役7名、監査役5名であります。

### (3) 社外役員に関する事項

#### イ. 重要な兼職先と当社との関係

- ・ 監査役西田 孝氏は、三菱化学(株)及び田辺三菱製薬(株)の社外監査役を兼任しております。三菱化学(株)及び田辺三菱製薬(株)は当社の子会社であります。
- ・ 監査役鶴田六郎氏は、三菱化学(株)及びJ.フロント リテイリング(株)の社外監査役並びにTPR(株)の社外取締役を兼任しております。三菱化学(株)は当社の子会社であります。当社とJ.フロント リテイリング(株)及びTPR(株)の間には、特別な関係はありません。
- ・ 監査役水嶋利夫氏は、(株)常陽銀行の社外監査役を兼任しております。当社と(株)常陽銀行との間には、特別な関係はありません。

#### ロ. 主な活動状況

- ・ 監査役西田 孝氏は、当期中に開催された取締役会14回及び監査役会14回のすべてに出席し、銀行・証券会社での勤務を通じて培った知見等をもとに、必要に応じて発言を行っております。
- ・ 監査役鶴田六郎氏は、当期中に開催された取締役会14回のうち13回、監査役会14回のうち12回に出席し、主に検事、弁護士としての経験や専門的見地から、必要に応じて発言を行っております。
- ・ 監査役水嶋利夫氏は、当期中に開催された取締役会14回のうち12回、監査役会14回のすべてに出席し、主に公認会計士としての経験や専門的見地から、必要に応じて発言を行っております。

#### ハ. 社外監査役に支払った報酬等の総額

社外監査役3名に支払った報酬等の額は、47百万円であります。このほか、当社の子会社の監査役を兼任している社外監査役に対する報酬等として、当社の子会社である三菱化学(株)及び田辺三菱製薬(株)からの報酬等が13百万円あります。

#### 二. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

## 5. 会計監査人に関する事項

### (1) 名称

新日本有限責任監査法人

### (2) 報酬等の額

		支払額 (百万円)
①	当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	39
②	当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭 その他の財産上の利益の合計額	841

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を区分しておりませんので、上記①の支払額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項に定める業務（監査証明業務）以外の業務として、国際財務報告基準導入に係るコンサルティング業務等を依頼しております。

### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査役会は、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。

当社は、上記のほか、会計監査人が適正に監査を遂行することが困難であると認められる場合は、監査役会の同意を得た上で、又は監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任又は不再任を株主総会に提案いたします。

### (5) 当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人の当社の子会社の計算書類監査の状況

当社の重要な子会社のうち海外子会社については、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人（外国におけるこれらの資格を有する者を含む。）の監査（会社法又は金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む。）の規定によるものに限る。）を受けております。



## 6. 業務の適正を確保するための体制

当社が取締役会において決議した業務の適正を確保するための体制の整備の基本方針（以下「基本方針」という。）は、以下の通りであります。

なお、当社は、毎期末後の取締役会で基本方針の運用状況を検証するとともに、必要に応じてその内容の見直しを行うこととしております。

### (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ. グループ企業倫理憲章及びグループコンプライアンス行動規範を、当社及び当社を会社法上の親会社とする企業集団（以下「当社グループ」という。）におけるコンプライアンスに関する基本規程とする。

ロ. 取締役は、取締役会規則その他の関連規則に基づき、当社グループの重要事項について取締役会において意思決定を行うとともに、相互にその職務執行の監視・監督にあたる。監査役は、監査役監査基準等に基づき、取締役会その他の重要な会議への出席等を通じて、取締役の職務執行について監査を行う。

ハ. 財務報告の信頼性を確保するための内部統制を整備し、その適切な運用・管理にあたる。

ニ. グループコンプライアンス推進規程その他の関連規則に基づき、コンプライアンスに関する推進体制、啓発・教育プログラム、監査・モニタリング体制、ホットライン等の当社グループにおけるコンプライアンス推進プログラムを整備し、コンプライアンス推進統括執行役員を置いて、その適切な運用・管理にあたる。

### (2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理統括責任者を社長とし、グループ・リスク管理基本規程その他の関連規則に基づき、当社グループの事業活動に伴う重大なリスクの顕在化を防ぎ、万一リスクが顕在化した場合の損害を最小限にとどめるためのリスク管理システムを整備し、その適切な運用・管理にあたる。

### (3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ. 取締役会において、グループ戦略や経営資源の配分を決定（ポートフォリオ・マネジメント）するとともに、グループ中期経営計画、年度予算等により具体的な経営目標を定め、その達成を図る。

□. 執行役員制度の導入により、経営の監督と執行の分離を進めるとともに、取締役会をはじめとする各審議決定機関及び各職位の権限並びに各部門の所管事項を社内規則に定め、会社の経営に関する意思決定及び執行を効率的かつ適正に行う。

#### (4) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書取扱規則その他の関連規則に基づき、取締役会議事録、経営会議審議決定書、稟議書その他取締役の職務の執行に係る文書及び電磁的記録を保存・管理するとともに、取締役及び監査役がこれを閲覧できる体制を整備する。

#### (5) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ経営規程その他の関連規則に基づき、コンプライアンス、リスク管理をはじめとするグループ内部統制方針・システムを共有するとともに、グループ経営上の重要事項に関する報告・承認、グループ内部監査等を通じて、当社グループにおける業務の適正を確保する。

#### (6) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- イ. 取締役及び使用人は、監査役監査基準等に従い、経営上の重要事項（会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実及び不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実を含む。）を監査役に報告する。
- . 監査役の要請に基づき、監査役付を置き、監査役の監査の補助にあたらせるものとし、監査役付の人事については、監査役の承認を得る。
- ハ. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、監査役と社長をはじめとする執行部門との定期的な会合、監査役と内部監査部門との連携、情報交換等を行う。

## 7. 会社の支配に関する基本方針

当社は、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めておりませんが、基本的な考え方は以下の通りであります。

当社は、効率的かつ透明性の高いグループ経営を行い、経営資源の最適配分を通じて、競争力・収益力を高め、グループとして企業価値のさらなる向上を図ることが、株主の皆様からの負託に応えることになるものと考えております。

当社は、いわゆる「買収防衛策」を導入しておりませんが、当社グループの企業価値や株主共同の利益を毀損するおそれのある当社株式の大量取得行為が行われる場合には、当社として適切と考えられる措置を講ずる所存であります。

なお、買収防衛策の導入につきましても、重要な経営課題の一つとして、買収行為を巡る法制度や判例、社会的な動向等を注視しながら、今後も継続して検討を行ってまいります。

## 連結貸借対照表 (平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

勘定科目	金額
(資産の部)	
流動資産	1,377,722
現金及び預金	114,778
受取手形及び売掛金	593,352
有価証券	46,355
たな卸資産	516,096
繰延税金資産	31,710
その他の貸倒引当金	77,922
	△2,491
固定資産	1,796,248
(有形固定資産)	(1,032,738)
建物及び構築物	281,377
機械装置及び運搬具	417,737
土地	255,034
建設仮勘定	53,815
その他の	24,775
(無形固定資産)	(208,162)
のれん	141,800
その他	66,362
(投資その他の資産)	(555,348)
投資有価証券	346,867
長期貸付金	1,265
繰延税金資産	98,901
その他の貸倒引当金	109,973
	△1,658
資産合計	3,173,970

勘定科目	金額
(負債の部)	
流動負債	1,070,142
支払手形及び買掛金	411,289
短期借入金	331,330
コマースャルペーパー	40,000
一年内償還予定の社債	25,000
賞与引当金	37,160
未払法人税等	15,665
一年内使用予定の定期修繕引当金	2,944
一年内固定資産整理損失引当金	3,747
災害損失引当金	2,335
環境対策引当金	871
その他の	199,801
固定負債	958,874
社債	160,000
新株予約権付社債	70,000
長期借入金	537,798
退職給付引当金	124,517
役員退職慰労引当金	1,273
訴訟損失等引当金	7,603
定期修繕引当金	3,298
固定資産整理損失引当金	6,438
関係会社整理損失引当金	3,916
その他の	44,031
負債合計	2,029,016
(純資産の部)	
株主資本	831,602
資本金	50,000
資本剰余金	317,628
利益剰余金	474,771
自己株式	△10,797
その他の包括利益累計額	△60,873
その他有価証券評価差額金	4,574
繰延ヘッジ損益	△139
土地再評価差額金	1,581
為替換算調整勘定	△62,007
在外子会社の年金債務調整額	△4,882
新株予約権	662
少数株主持分	373,563
純資産合計	1,144,954
負債純資産合計	3,173,970

# 連結損益計算書

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

摘 要	金 額
I 売上	3,208,168
II 売上原価	2,507,952
III 売上総利益	700,216
III 販売費及び一般管理費	569,637
IV 営業外収益	130,579
受取利息	2,156
受取配当金	7,038
持分法による投資利益	14,934
為替差益	2,391
受取保険金	3,652
その他	8,697
(営業外収益合計)	(38,868)
V 営業外費用	
支出払利息	15,765
向者労務費	8,286
固定資産整理損	1,906
その他	9,876
(営業外費用合計)	(35,833)
経常利益	133,614
VI 特別利益	
債務免除	5,665
投資有価証券売却益	3,272
災害損失引当金戻入	3,059
固定資産売却益	2,745
受取保険金	1,243
その他	7,586
(特別利益合計)	(23,570)
VII 特別損失	
減損損失	10,221
固定資産整理損	6,049
投資有価証券評価損	3,949
東日本大震災による損失	2,331
その他	7,160
(特別損失合計)	(29,710)
税金等調整前当期純利益	127,474
法人税、住民税及び事業税	40,123
法人税等調整額	13,008
少数株主損益調整前当期純利益	74,343
少数株主利益	38,857
当期純利益	35,486

# 連結株主資本等変動計算書 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	50,000	317,582	451,934	△10,758	808,758
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△14,760		△14,760
当期純利益			35,486		35,486
自己株式の取得				△75	△75
自己株式の処分		46		36	82
連結子会社による 非連結子会社の合併に伴う増減			22		22
持分法適用子会社による 非連結子会社の合併に伴う増減			42		42
連結範囲の変動			1,206		1,206
持分法の適用範囲の変動			841		841
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	46	22,837	△39	22,844
当 期 末 残 高	50,000	317,628	474,771	△10,797	831,602

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額							新 予 約 権	少 数 株 主 持	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 上 償 損	延 滞 益	土 地 再 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	在 外 子 会 社 の 年 金 債 務 調 整 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			
当 期 首 残 高	5,216	△738		1,426	△52,378	△4,037	△50,511	696	355,060	1,114,003
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当							-			△14,760
当期純利益							-			35,486
自己株式の取得							-			△75
自己株式の処分							-			82
連結子会社による 非連結子会社の合併に伴う増減							-			22
持分法適用子会社による 非連結子会社の合併に伴う増減							-			42
連結範囲の変動							-			1,206
持分法の適用範囲の変動							-			841
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△642	599		155	△9,629	△845	△10,362	△33	18,503	8,108
連結会計年度中の変動額合計	△642	599		155	△9,629	△845	△10,362	△33	18,503	30,952
当 期 末 残 高	4,574	△139		1,581	△62,007	△4,882	△60,873	662	373,563	1,144,954

# 貸借対照表 (平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

勘定科目	金額
(資産の部)	
流動資産	32,006
現金及び預金	349
未収法人税等	8,617
繰延税金資産	39
関係会社短期貸付金	19,866
その他	3,133
固定資産	670,305
(有形固定資産)	(70)
建物	0
構築物	0
工具器具備品	19
建設仮勘定	50
(無形固定資産)	(102)
ソフトウェア	102
その他	0
(投資その他の資産)	(670,131)
投資有価証券	40
関係会社株式	644,020
関係会社出資金	32
関係会社長期貸付金	23,000
繰延税金資産	400
その他	2,637
資産合計	702,311

勘定科目	金額
(負債の部)	
流動負債	138,826
関係会社短期借入金	130,789
未払金	7,795
未払費用	94
未払法人税等	7
賞与引当金	76
その他	62
固定負債	187,552
社債	30,000
新株予約権付社債	70,000
長期借入金	85,000
その他	2,552
負債合計	326,379
(純資産の部)	
株主資本	375,268
資本金	50,000
資本剰余金	264,557
資本準備金	12,500
その他資本剰余金	252,057
利益剰余金	83,162
その他利益剰余金	83,162
繰越利益剰余金	83,162
自己株式	△22,451
新株予約権	662
純資産合計	375,931
負債純資産合計	702,311

# 損益計算書 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

摘 要	金 額
I 営業収益	
受取配当金	24,433
運営費用収入	3,360
(営業収益合計)	(27,793)
II 一般管理費	4,112
III 営業外収益	23,680
受取利息	198
受取手数料	95
未払配当金除斥益	46
その他	0
(営業外収益合計)	(340)
IV 営業外費用	
支払利息	1,635
社債利息	120
社債発行費	151
その他	3
(営業外費用合計)	(1,911)
経常利益	22,109
V 特別損失	
減損損失	112
(特別損失合計)	(112)
税引前当期純利益	21,997
法人税、住民税及び事業税	△100
法人税等調整額	△380
当期純利益	22,477



## 株主資本等変動計算書 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	50,000	12,500	252,073	75,445	△22,478	367,540
当 期 中 の 変 動 額						
剰余金の配当(注1)				△14,760		△14,760
当 期 純 利 益				22,477		22,477
自 己 株 式 の 取 得					△70	△70
自 己 株 式 の 処 分			△15		98	82
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)						
当 期 中 の 変 動 額 合 計	-	-	△15	7,717	27	7,728
当 期 末 残 高	50,000	12,500	252,057	83,162	△22,451	375,268

	新株予約権	純資産合計
当 期 首 残 高	696	368,236
当 期 中 の 変 動 額		
剰余金の配当(注1)		△14,760
当 期 純 利 益		22,477
自 己 株 式 の 取 得		△70
自 己 株 式 の 処 分		82
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	△33	△33
当 期 中 の 変 動 額 合 計	△33	7,695
当 期 末 残 高	662	375,931

(注1) 剰余金の配当

平成23年6月の定時株主総会決議に基づく配当によるもの(7,380百万円)及び平成23年11月の取締役会決議に基づく中間配当によるもの(7,380百万円)であります。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成24年5月8日

株式会社三菱ケミカルホールディングス  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	遠藤 健二	㊦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅村 一彦	㊦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関口 依里	㊦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	垂井 健	㊦

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社三菱ケミカルホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三菱ケミカルホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成24年5月8日

株式会社三菱ケミカルホールディングス  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	遠藤 健二	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅村 一彦	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関口 依里	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	垂井 健	㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社三菱ケミカルホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第7期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告

当監査役会は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第7期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告に基づき、審議の上、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき構築・運用されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から内部統制システムの整備状況を含む事業の報告を受けました。

以上の方法に基づき、当事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制を「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムの構築及び運用等に関する取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成24年5月9日

株式会社三菱ケミカルホールディングス 監査役会

常勤監査役 山 口 和 親 ㊟

常勤監査役 近 藤 和 利 ㊟

常勤監査役  
(社外監査役) 西 田 孝 ㊟

社外監査役 鶴 田 六 郎 ㊟

社外監査役 水 嶋 利 夫 ㊟

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1議案 剰余金の配当の件

期末配当金につきましては、当期の連結業績を踏まえ、中長期的な安定配当、今後の事業展開に備えるためのグループとしての内部留保の充実等を総合的に勘案し、次の通りといたしたいと存じます。

なお、年間の配当金は、中間配当金として1株につき5円をお支払いしておりますので、1株につき10円となります。

##### (1) 配当財産の種類

金銭

##### (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその金額

当社普通株式1株につき金5円

配当総額 金7,380,352,745円

##### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成24年6月27日

## 第2議案 定款一部変更の件

### 1. 変更の理由

- (1) 当社自らが新規事業の探索や事業開発等を行うことにより、当社グループの今後の事業展開におけるシナジー効果の実現を促進するため、現行定款第2条（目的）に第3項を新設するものであります。
- (2) 当社及び直接出資子会社のオフィスを移転・集約し、グループのシナジー効果の早期実現と効果的・効率的な組織運営を図るため、本店を東京都千代田区に移転することとし、現行定款第3条（本店の所在地）を変更するものであります。なお、この変更については、本店移転日（平成24年7月2日）をもって効力を生じるものとし、その旨を付則をもって定めるものであります。

### 2. 変更の内容

変更の内容は、次の通りであります。

（下線は変更部分を示します。）

現 行 定 款	変 更 案
<p>(目的)</p> <p>第2条 本会社は、次の事業を営む会社の株式又は持分を所有することにより、当該会社の経営管理を行うことを目的とする。</p> <p>(1)～(23) &lt;記載省略&gt;</p> <p>2 &lt;記載省略&gt;</p> <p>&lt;新 設&gt;</p> <p>(本店の所在地)</p> <p>第3条 本会社は、本店を東京都港区に置く。</p> <p>第4条～第42条 &lt;記載省略&gt;</p> <p>&lt;新 設&gt;</p> <p>&lt;新 設&gt;</p>	<p>(目的)</p> <p>第2条 &lt;現行の第2条第1項の規定通り&gt;</p> <p>2 &lt;現行の第2条第2項の規定通り&gt;</p> <p><u>3 本会社は、前二項に附帯関連する事業を行うことができる。</u></p> <p>(本店の所在地)</p> <p>第3条 本会社は、本店を東京都千代田区に置く。</p> <p>第4条～第42条 &lt;現行の第4条から第42条までの規定通り&gt;</p> <p>付 則</p> <p><u>第3条の変更は、平成24年7月2日をもって効力を生じるものとする。なお、本付則は、第3条の変更の効力発生後これを削除する。</u></p>

### 第3議案 取締役8名選任の件

取締役7名全員は、本総会終結の時をもってその任期を満了いたしますので、取締役8名をご選任願いたいと存じます。

取締役候補者は、次の通りであります。

番号	氏名(生年月日)	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
1	こばやし よしみつ 小林 喜光 (昭和21年11月18日生)	昭和49年12月 三菱化成工業(株)(現三菱化学(株))入社 平成15年 6月 三菱化学(株)執行役員 平成17年 4月 同社常務執行役員(平成19年3月まで) 平成18年 6月 当社取締役(平成19年3月まで) 平成19年 2月 三菱化学(株)取締役 平成19年 4月 当社取締役社長(現在に至る) 平成21年 4月 三菱化学(株)取締役社長(平成24年3月まで) (株)地球快適化インスティテュート取締役社長 (現在に至る) 平成24年 4月 三菱化学(株)取締役会長 現在に至る  (重要な兼職の状況) 三菱化学(株)取締役会長 (株)地球快適化インスティテュート取締役社長 (平成24年6月27日付で、東京電力(株)取締役に就任の予定)	56,678株



番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
2	よしむら しょうたろう 吉村 章太郎 (昭和24年2月13日生)	<p>昭和47年 4月 三菱化成工業(株) (現三菱化学(株)) 入社 平成14年 6月 三菱ウェルファーマ(株) (現田辺三菱製薬(株)) 監査役 (平成19年6月まで)</p> <p>平成15年 6月 三菱化学(株)執行役員 (平成18年3月まで) 平成17年10月 当社執行役員 平成18年 4月 当社常務執行役員 (平成22年6月まで) 三菱化学(株)常務執行役員 (平成22年6月まで) 平成18年 6月 当社取締役 (現在に至る) 三菱化学(株)取締役 (平成24年3月まで) 平成20年 6月 田辺三菱製薬(株)取締役 (平成21年6月まで) 平成22年 6月 当社専務執行役員 三菱化学(株)専務執行役員 平成24年 4月 当社副社長執行役員 (経営管理、経理、IR担当) 三菱樹脂(株)取締役 現在に至る</p> <p>(重要な兼職の状況) 三菱樹脂(株)取締役 (平成24年6月28日付で、大陽日酸(株)取締役に就任の予定)</p>	37,291株

番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
3	つゆき しげる 露木 滋 (昭和22年9月13日生)	<p>昭和46年 4月 三菱化成工業(株) (現三菱化学(株)) 入社 平成19年10月 三菱化学(株)執行役員 平成20年 4月 同社常務執行役員 (平成22年6月まで) 平成21年 6月 同社取締役 (平成23年3月まで) 平成22年 6月 同社専務執行役員 (平成24年3月まで) 平成23年 4月 当社専務執行役員 (平成24年3月まで) 平成23年 6月 当社取締役 (現在に至る) 三菱レイヨン(株)取締役 (現在に至る) 平成24年 4月 当社副社長執行役員 (経営戦略、広報担当) 現在に至る</p> <p>(重要な兼職の状況) 三菱レイヨン(株)取締役</p>	12,329株

番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
4	つちや みちひろ 土屋 裕弘 (昭和22年7月12日生)	昭和51年 4月 田辺製菓(株) (現田辺三菱製菓(株)) 入社 平成11年 4月 同社執行役員 平成13年 6月 同社取締役 平成15年 6月 同社常務取締役 平成17年 6月 同社取締役常務執行役員 平成18年 6月 同社取締役専務執行役員 平成19年10月 田辺三菱製菓(株)取締役兼副社長執行役員 (平成21年6月まで) 平成20年 6月 当社取締役 (現在に至る) 平成21年 6月 田辺三菱製菓(株)取締役社長 (現在に至る) 平成23年 4月 株式会社地球快適化インスティテュート取締役 現在に至る  (重要な兼職の状況) 田辺三菱製菓(株)取締役社長 株式会社地球快適化インスティテュート取締役	20,665株
5	たじり のりゆき 田尻 象運 (昭和25年2月13日生)	昭和49年 4月 三菱レイヨン(株)入社 平成15年 6月 同社取締役 (平成18年6月まで) 平成17年 6月 同社執行役員 平成18年 6月 同社常務取締役 同社上席執行役員 平成19年 6月 同社取締役 (現在に至る) 同社常務執行役員 平成20年 6月 同社専務執行役員 現在に至る  (重要な兼職の状況) 三菱レイヨン(株)取締役 三菱化学エンジニアリング(株)取締役	21,984株

番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
6	いしづか ひろあき 石塚 博昭 (昭和25年2月23日生)	昭和47年 4月 三菱化成工業(株) (現三菱化学(株)) 入社 平成19年 4月 三菱化学(株)執行役員 平成21年 4月 同社常務執行役員 (平成23年3月まで) 平成21年 6月 同社取締役 (平成24年3月まで) 平成23年 4月 同社専務執行役員 平成24年 4月 同社取締役社長 (株)地球快適化インスティテュート取締役 現在に至る  (重要な兼職の状況) 三菱化学(株)取締役社長 (株)地球快適化インスティテュート取締役	10,095株

番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
7	うばがい たくみ 姥貝 卓美 (昭和23年8月7日生)	昭和46年 4月 三菱レイヨン(株)入社 平成13年 6月 同社取締役 同社執行役員 平成16年 6月 同社常務取締役 同社上席執行役員 平成19年 6月 同社取締役 同社専務執行役員 平成24年 4月 三菱樹脂(株)取締役社長 (株)地球快適化インスティテュート取締役 現在に至る  (重要な兼職の状況) 三菱樹脂(株)取締役社長 (株)地球快適化インスティテュート取締役	30,111株

番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
8	お ち ひとし 越 智 仁 (昭和27年10月21日生)	昭和52年 4月 三菱化成工業(株)（現三菱化学(株)）入社 平成19年 6月 当社執行役員（平成22年6月まで） 三菱化学(株)執行役員（平成22年3月まで） 平成21年 4月 三菱樹脂(株)取締役（平成23年3月まで） 平成21年 6月 当社取締役（平成23年6月まで） 平成22年 6月 当社常務執行役員 三菱レイヨン(株)取締役（平成23年6月まで） 平成23年 4月 三菱化学(株)取締役 同社常務執行役員 平成24年 4月 三菱レイヨン(株)取締役社長 （株）地球快適化インスティテュート取締役 現在に至る  (重要な兼職の状況) 三菱レイヨン(株)取締役社長 （株）地球快適化インスティテュート取締役	15,445株

(注) 候補者土屋裕弘氏は、田辺三菱製薬(株)の代表取締役であり、同社は、当社に対しグループ運営費用を支払っているほか、当社グループ内の資金融通のため、当社に対し短期貸付けを行っております。その他の候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

## 第4議案 監査役1名選任の件

監査役近藤和利氏は、本総会終結の時をもってその任期を満了いたしますので、監査役1名をご選任願いたいと存じます。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次の通りであります。

氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
な かつ 中 田 (昭和29年6月16日生)	あきら 章 昭和56年 4月 三菱レイヨン(株)入社 平成20年 6月 同社取締役（平成24年3月まで） 同社執行役員（平成24年3月まで） 平成23年 1月 当社執行役員（平成24年3月まで） (平成24年6月22日付で、三菱樹脂(株)監査役に就任の予定)	15,008株

以 上

## 株主総会会場のご案内

場所 東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目1番1号  
ロイヤルパークホテル 3階「ロイヤルホール」

電話 03-3667-1111 (代表)

交通のご案内

- A** 東京メトロ 半蔵門線  
「水天宮前駅」4番出口と直結
- B** 東京メトロ 日比谷線  
「人形町駅」A1出口より徒歩約7分
- C** 都営浅草線  
「人形町駅」A3出口より徒歩約9分

### 主要ターミナル駅から水天宮前駅・人形町駅までの経路

東京駅	東京メトロ丸ノ内線	大手町駅	東京メトロ半蔵門線	水天宮前駅	約10分
新宿駅	都営新宿線	九段下駅	東京メトロ半蔵門線	水天宮前駅	約23分
池袋駅	東京メトロ丸ノ内線	大手町駅	東京メトロ半蔵門線	水天宮前駅	約23分
渋谷駅	東京メトロ半蔵門線			水天宮前駅	約23分
上野駅	東京メトロ日比谷線			人形町駅	約7分
品川駅	京急本線(都営浅草線へ乗入れ)			人形町駅	約18分

